



関西国際空港 新型コロナウイルス感染症対策として 抗ウイルス性防汚コートを施工します。

関西エアポート株式会社は、ターミナル内において新型コロナウイルス感染症対策として、実施しております施設の清掃や消毒に加え、2021年4月※よりお客様の指触の可能性が高い館内のエレベーターや手摺等に抗ウイルス性防汚コートを施工することをお知らせいたします。

この防汚コートは、メーカーが自動車コーティングで培った技術を応用し、防汚効果に優れる高硬度の被膜に、ウイルス不活化効果※1を付与することに成功した新開発のコート剤です。特長は大気中の湿気との硬化反応時に抗ウイルス成分をしっかりと組み込んで被膜形成することで、摩耗に強く長期間にわたって、付着したウイルスの不活化効果が期待されます。関西国際空港では導入に先立ち昨年10月より試験施工を行い、施工箇所の被膜状態の検査によってウイルス不活化効果の継続性が確認されたことで今回正式に施工することとなりました。今後は大阪国際空港（伊丹）や神戸空港での導入も検討しており、3空港における水際対策をはじめ、多くの空港利用者の感染防止に繋げてまいります。

関西エアポート株式会社は、引き続きお客様の旅を支える安全の確保と、空港を安心してご利用いただく環境づくりを進めてまいります。

※1 エンベロープウイルス 1種、ノンエンベロープウイルス 1種において

■施工開始：2021年4月より順次施工

※2020年10月20日から 第1ターミナルビル キャニオンシースルーエレベーター（中央/2カ所）、
関西エアポート株式会社ビル（南北/各1カ所）にて試験施工を実施済

■施工場所：第1旅客ターミナルビル（T1）キャニオンシースルーエレベーター操作盤、手摺

【コート剤】

「PROSPEC H-7 設備用防汚コート 抗ウイルス性」（開発・販売：株式会社ソフト99コーポレーション）



【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社
グループコーポレートコミュニケーション部 パブリックリレーション
Tel : 072-455-2201



関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITAMI）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018年4月1日からは関西エアポート株式会社の100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港（KOBE）の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/ をご参照ください。

関西エアポート株式会社（関西国際空港および大阪国際空港の運営）

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）	株主	オリックス40%、 ヴァンシ・エアポート40%、 その他の出資者20% ¹
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

関西エアポート神戸株式会社（神戸空港の運営）

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港1番	株主	関西エアポート株式会社100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



オリックス株式会社について

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。

1964年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では融資、投資、生命保険、銀行、資産運用、自動車関連、不動産、環境エネルギー関連などへ事業を広げています。また、1971年の香港進出を皮切りに世界37カ国・地域に拠点を設け、グローバルに展開しています。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、欧州、アジア、南北アメリカ大陸の12か国において45空港を運営しています。総合インテグレーターとしてのノウハウを駆使して空港の開発、資金調達、建設、運営を行うとともに、その投資能力と専門知識を活かした空港運営の最適化、施設改修、環境経営推進に取り組んでいます。

ネットワーク全体で2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、2016年から他の空港運営事業者に先駆けて国際的な環境戦略を展開しています。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

¹ 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構